

事務事業名		「総合的な学習の時間」推進事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	15 学校教育の充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 個に応じた学力の向上						01	10	02 03	02 02	07 01
根拠法令						☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(1～4以外)				
	課長名	市村 康之										
	係名	管理係	電話	0192-27-3111								
	担当者	新沼 千鶴子	内線	278								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
学校では「総合的な学習の時間」における体験学習等に外部講師を招聘することから、そのための予算を配分する。 主な業務は、 ①学校への予算配分 ②各学校の体験学習等の内容確認 ③外部講師への報償費の支払い						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)	0		
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

外部講師に報償費を支払うための予算を配分する。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

外部講師に報償費を支払うための予算を配分する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内小中学校

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

さまざまな教育課題の解決のため、外部の方々に協力をお願いする。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 予算配分回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 学校数	校
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 外部講師招聘延べ人数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	83	73	69	160	160	160	
		事業費計 (A)	千 円	83	73	69	160	160	160	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	163	153	149	240	240	240	
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	校	20	20	19	19	19	16	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	340	232	318	250	250	250	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0974	事務事業名	「総合的な学習の時間」推進事業
		#	5
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成14年度に新たな学習指導要領が実施されたことにともなう。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 多様化する社会にあって、児童生徒の生きる力を自ら学び自ら考える力を育成する教育が求められている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特に寄せられていない。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 体験学習を行うことにより、生涯学習の基礎を培うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 義務教育に係る事業であるので市が行うものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 小中学校が対象であり、各学校では体験学習の内容に沿って講師を招聘していることから、これ以上の追加・限定はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 授業時間が限られているため、成果を向上させることは困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 義務教育に係る事業であり、学習指導要領に沿った事業であるため廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 外部講師への謝礼であるので事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 講師の選定は学校で行い、市では謝金の支払いに係る事務を行っているので削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に係る事業であるため受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	「総合的な学習の時間」の充実を図るために、地域人材等を外部講師として活用した実践が必要不可欠であることから、今後も継続して本事業を実施していく。